

産科医療機関におけるメンタルヘルスケア普及活動

～妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート結果より～

調査期間 令和4年3月18日～4月18日

調査対象 全国の分娩取り扱い施設

送付 2146 施設

回収 1382 施設

(回収率64.4%)

日本産婦人科医会



妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査

事務連絡No. 400085 <施設名> 国家公務員共済組合連合会 浜の町病院 産婦人科
連絡先 FAX: 058-6868-1668 (No.1)

今年のアンケートは、コロナ禍でのメンタルヘルスケアと産後ケア事業に焦点をあてた内容になっています。
このページに関する設問は2022年3月1日現在までにお答えください(該当する□に✓をお入れください)。

- 精神疾患合併症を受け入れていますか？
☐ 受け入れている ☐ 単独では受け入れている ☐ 受け入れている
- 精神疾患以外の「特定妊婦」は受け入れていますか？
☐ すべて受け入れている ☐ 場合によっては受け入れている ☐ 受け入れている
- 妊婦のうち病や不妊等に関するリスク評価を行っていますか？
☐ 行っている ⇒ (□全員 □必要と思われる患者のみ) ☐ 行っていない
- 分娩施設にメンタルヘルスのチェックを行っていますか？
☐ 行っている ⇒ (□全員 □必要と思われる患者のみ) ☐ 行っていない
- 産後2週間後診察を行っていますか？
☐ 行っている ⇒ 設問6へお答えください
☐ 行っていない ⇒ 設問7へお答えください
- 産後2週間後診察の際に、メンタルヘルスのチェックを行っていますか？
☐ 行っている ⇒ (□全員 □必要と思われる患者のみ) ☐ 行っていない
- 産後1か月後診察の際に、メンタルヘルスのチェックを行っていますか？
☐ 行っている ⇒ (□全員 □必要と思われる患者のみ) ☐ 行っていない
- この設問は妊婦または産婦のメンタルヘルスのチェックを行っている施設のみにお答えください。
メンタルヘルスチェックは診察の目的になっていますか？
☐ 目的になっています ☐ 目的はありますが ☐ 目的はなっていません
- コロナ禍でメンタルヘルスに関する妊産婦は増加していると感じますか？
☐ 明らかに増加した ☐ やや増加した ☐ ほぼ変わらない ☐ 減少した ☐ わからない
- コロナ禍によって現在も中止していることはありますか？
☐ ある ⇒ □外来同時中止 □産後ケア事業の中止 □その他
☐ ない
- 産後ケアの開始時期について、受け入れを中止しましたか？
☐ 受け入れを中止した ☐ 受け入れを一部中止した ☐ 自宅隔離期間を設けて受け入れた
☐ 産後ケア期間を設けて受け入れた
- 支援が必要な妊産婦を施設内に紹介するときに困ることがありますか？
①産 婦 (□はい □いいえ) ☐ はい ☐ いいえ
②精神科 (□はい □いいえ) ☐ はい ☐ いいえ
③行 政 (□はい □いいえ) ☐ はい ☐ いいえ

精神科に紹介する際に工夫していることがあれば教えてください

日本産婦人科医会 母子保健部会 2022.03

妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査

事務連絡No. 400085 <施設名> 国家公務員共済組合連合会 浜の町病院 産婦人科
連絡先 FAX: 058-6868-1668 (No.2)

～産婦の数は、コロナ前と比較して減っています～

13. パイプスの妊産婦増加傾向は、貴施設で確認していますか？
☐ 確認している ☐ 確認していない
14. 貴施設のある市区町村では、産後ケアの費用に公的補助(産後ケア)はありますか？
産後2週間後診 (□ある □ない) 産後1か月後診 (□ある □ない)
15. 貴施設では、産後ケアに関する事業を行っていますか？また、公的補助はありますか？ 複数回答可
□アットホーム型(訪問など)をしている ⇒ (□公的補助あり □公的補助なし)
□デイサービス型をしている ⇒ (□公的補助あり □公的補助なし)
□宿泊型をしている ⇒ (□公的補助あり □公的補助なし)
□行っていない (設問18)にお答えください
16. 産後ケアの利用希望者と実際の利用者は平均して月に何人くらいいますか？
デュービー型(産 婦) 人、訪問型(人、訪問者のうち事業対象者) 人
宿泊型(産 婦) 人、訪問型(人、訪問者のうち事業対象者) 人
17. 産後ケア事業で産後ケア利用希望者はいますか？また、他の自治体からの受託は増加していますか？
産後ケア事業での利用希望者(□はい □はいない) 受託は増加しています(□はい □はいない)
受託依頼の自治体(□増加している □増加していない)
18. 産後ケア事業の利用希望者を断る場合はありますか？
☐ ある (設問18)にお答えください ☐ ない(設問20)にお答えください
19. 産後ケア事業の参加者を断る理由、あるいは産後ケア事業をしていない理由をお答えください。複数回答可
□空床がない □施設の提供が困難である □人員の確保ができない
□産婦の身体的合併症があるため □産婦の精神的疾患があるため
□経済性に乏しく、施設のコストが高い □他にキャンセルされる場合があるため
□その他
20. リモートでの母子支援について貴施設は行っていますか？行っている内容に□を入れてください。
主なコロナ後も継続する事業ですか？
☐ 行っている ⇒ 内容について行っているものに□を入れてください
□産後・産後ケア(□コロナ後継続する □部分的に継続する □中止する □わからない)
□妊婦中・産後のメンタルケアを目的とした相談支援
□コロナ後も継続する □部分的に継続する □中止する □わからない
□行っていない
21. 貴会では産後ケアなどでの費用を想定した助産師を育成し、中・後で分科しています。助産師は派遣されましたか？
□派遣した(□産後・産後ケアの補助として) □有用である □あまり有用でない □有用でない
□派遣していない □知らない
22. 父親・パートナーのメンタルヘルスケアについて、貴施設で行っていますか？
☐ 行っている (ケアの内容について記載ください)
☐ 行っていない
23. 妊産婦メンタルヘルスケア、産後ケア、産後ケア事業などについてのご意見を記載してください

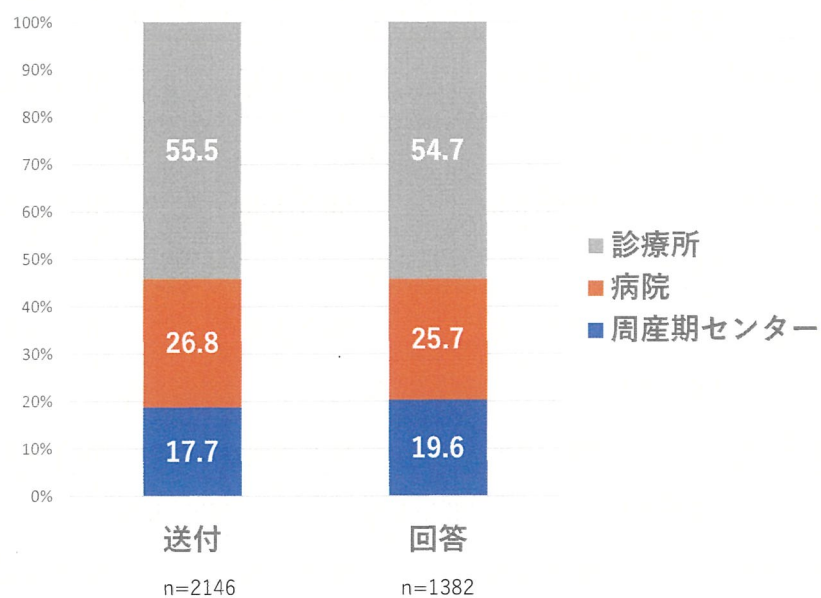
ご協力ありがとうございました。

日本産婦人科医会 母子保健部会 2022.03

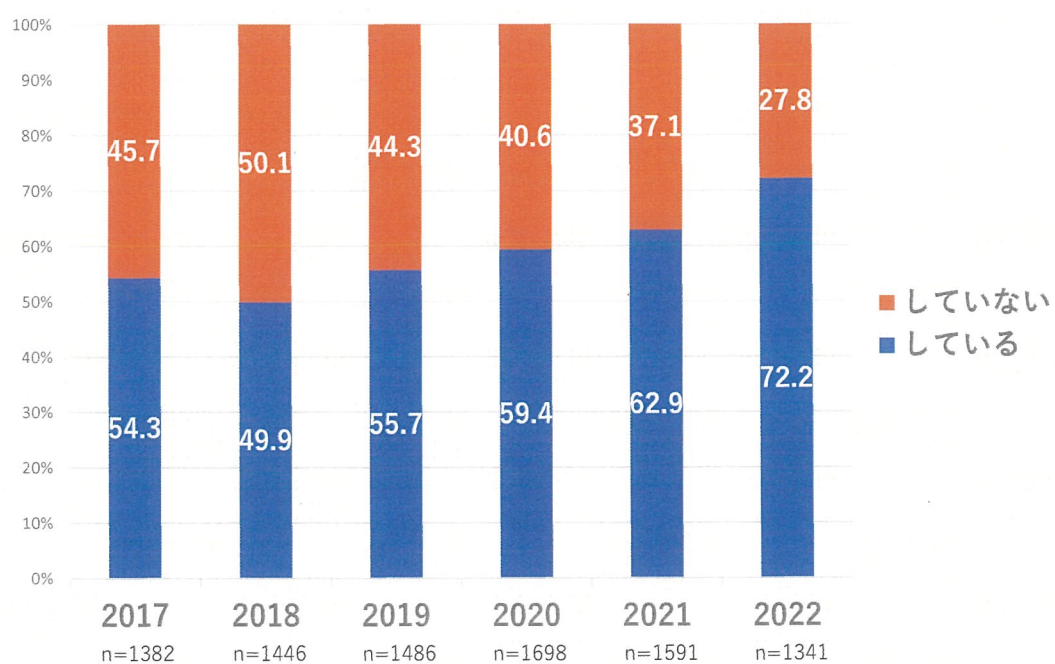


無回答はそれぞれの設問について5%以下であり、必要なもの以外は削除した

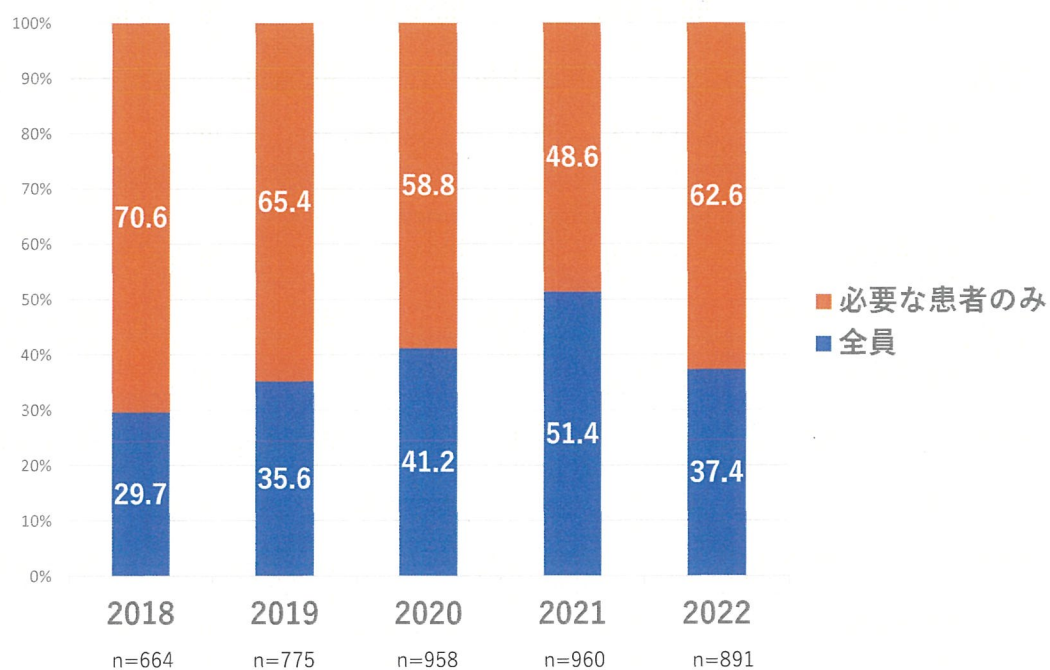
回答施設の区分



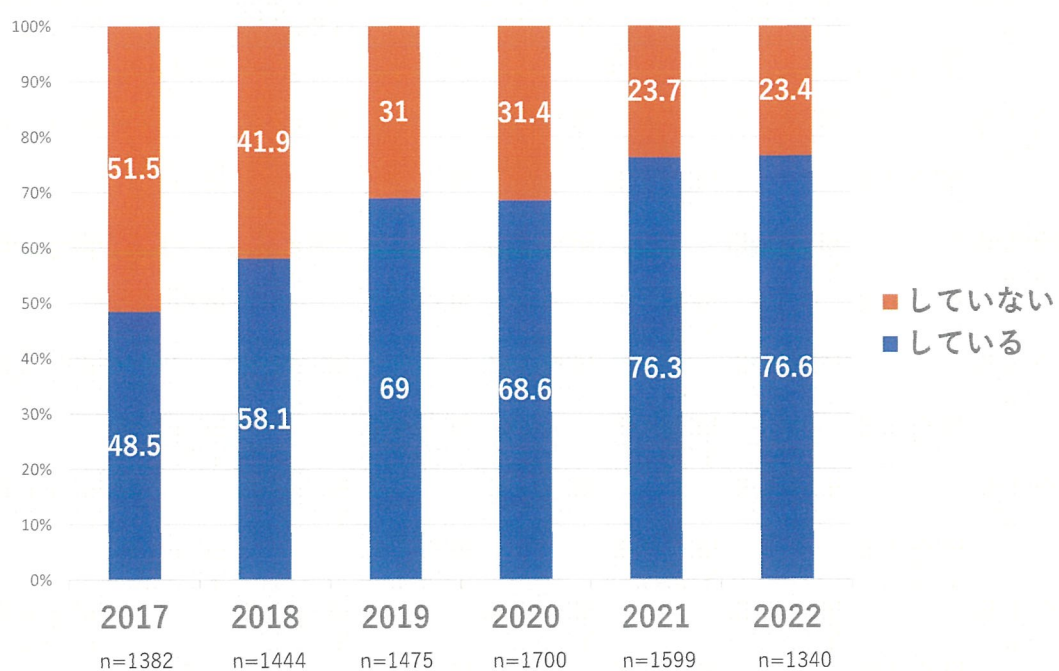
妊娠中のうつ病や不安障害のリスク評価



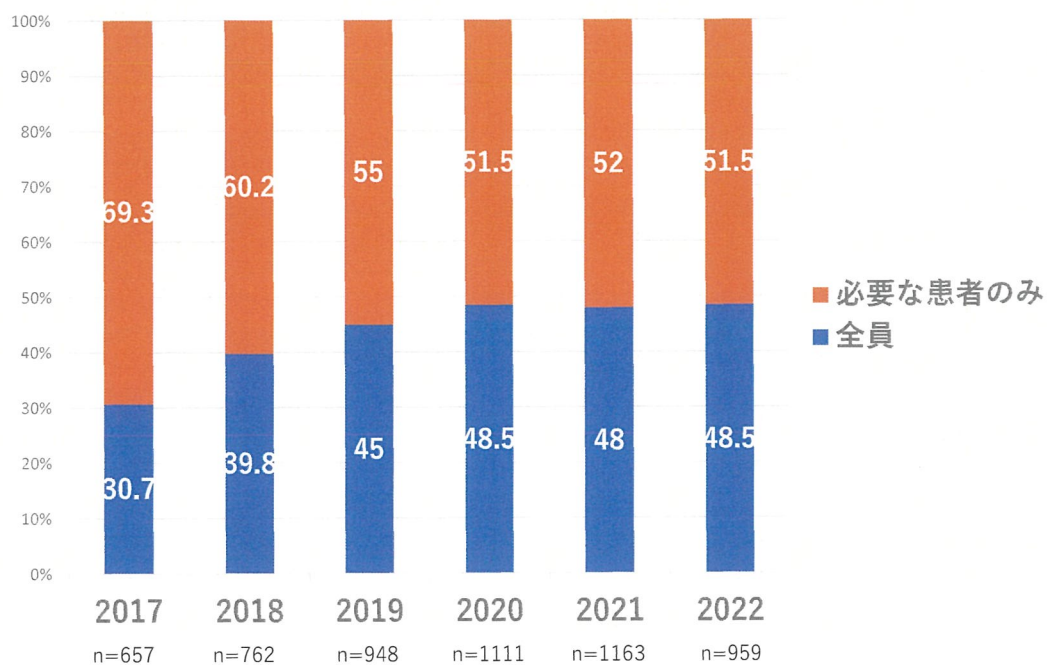
うつ病や不安障害のリスク評価の対象



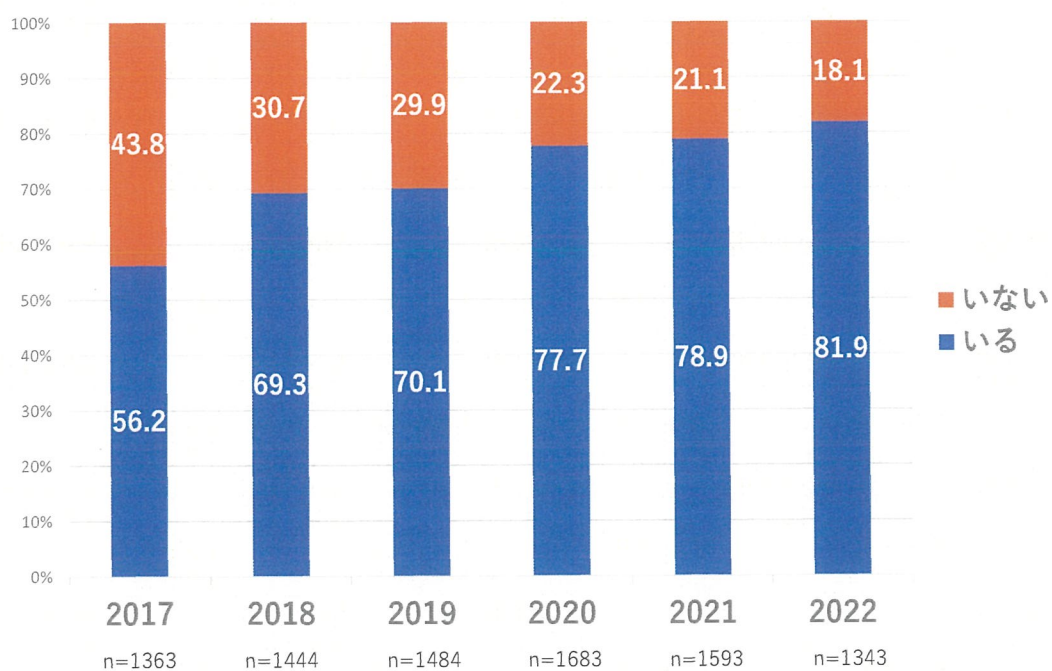
分娩退院時のメンタルヘルスチェックの有無



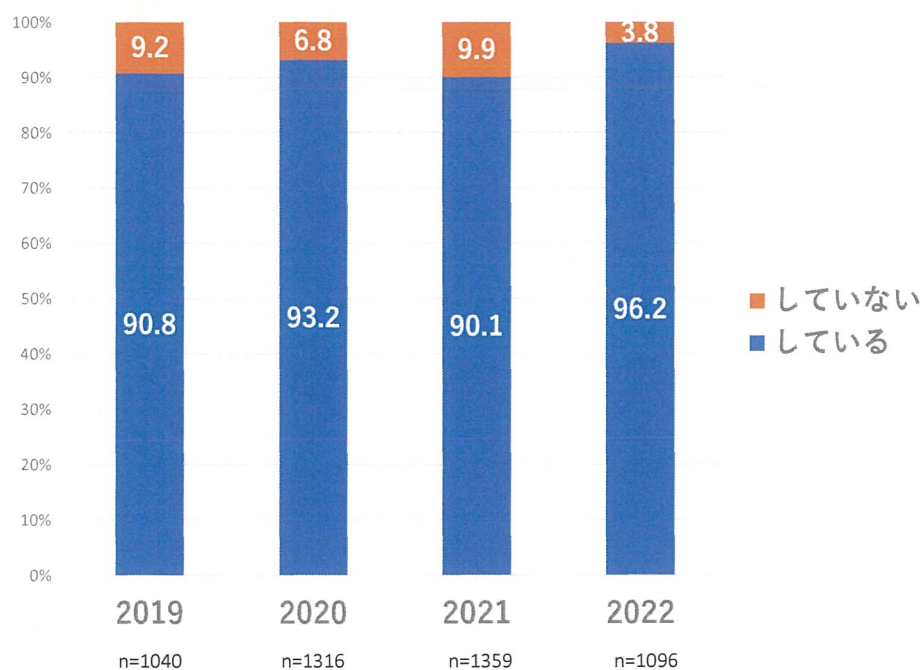
分娩退院時のメンタルヘルスチェックの対象



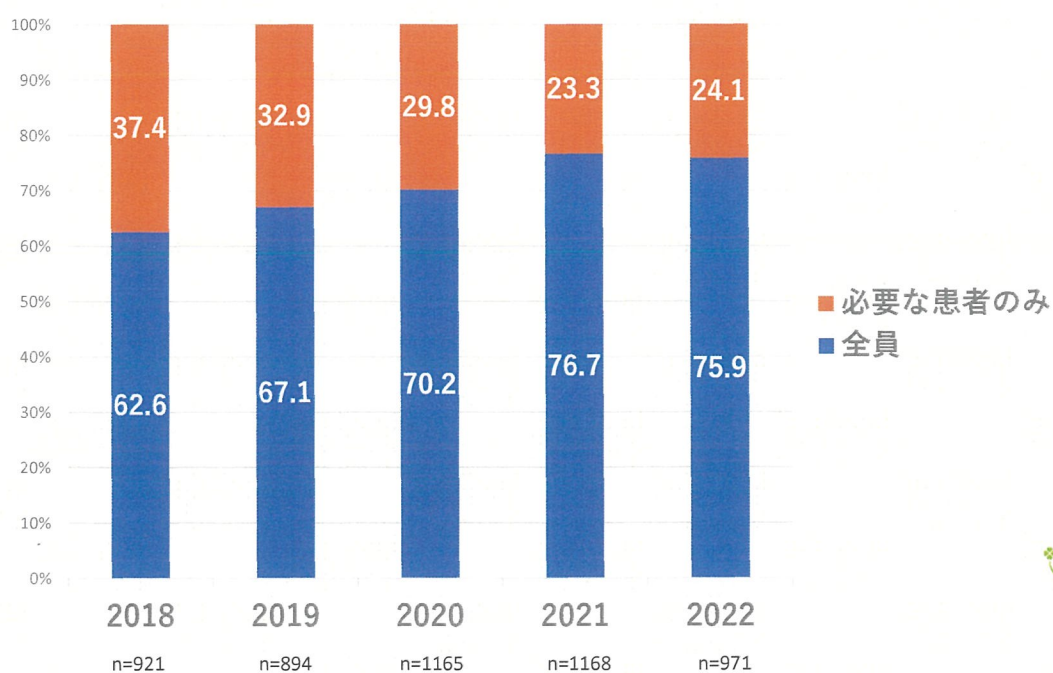
産後2週間健診を行っているか



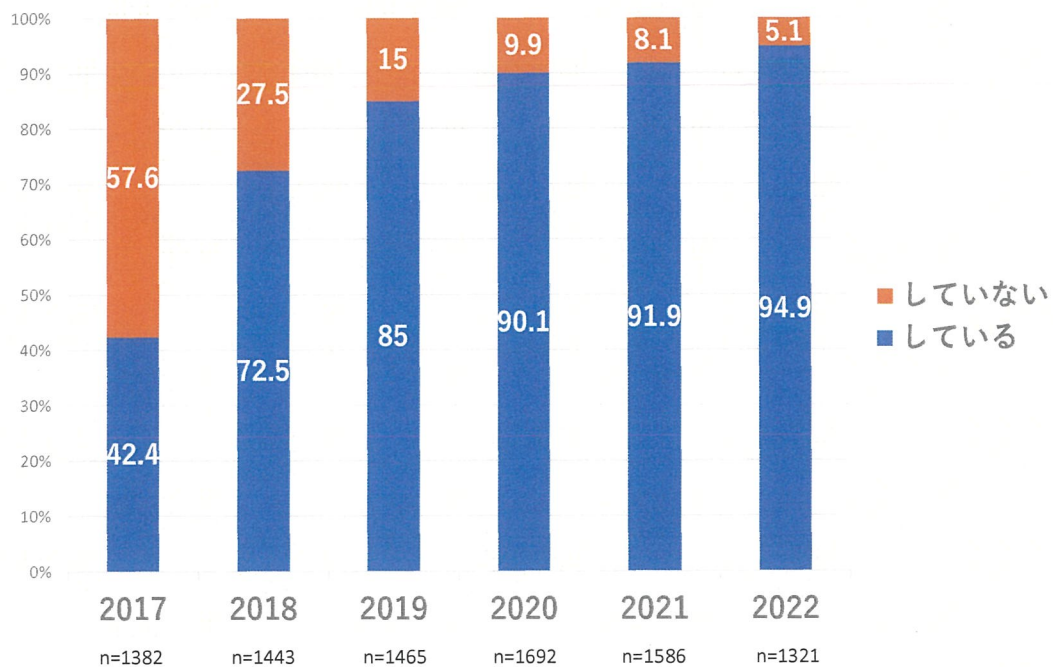
産後2週間健診でのメンタルヘルスチェックの有無



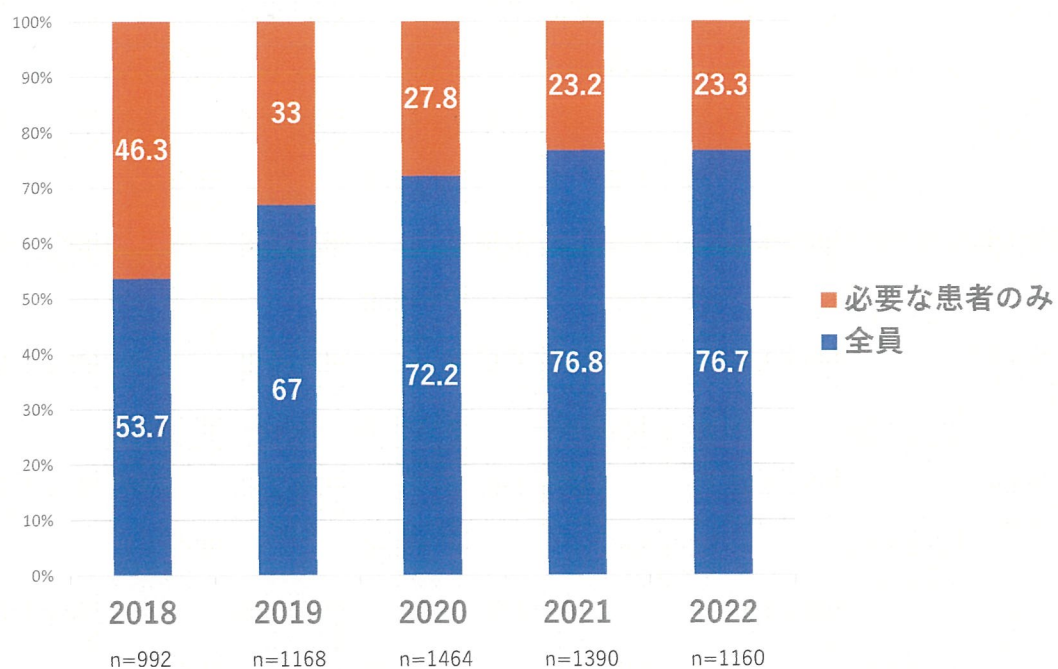
産後2週間健診におけるメンタルヘルスチェックの対象



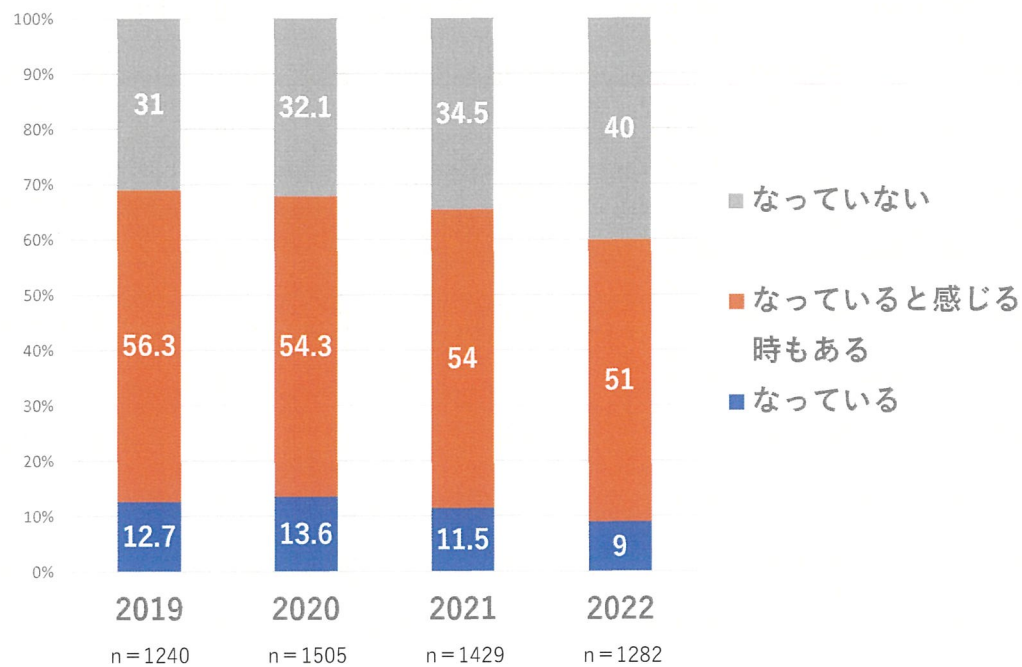
1か月健診におけるメンタルヘルスチェックの有無



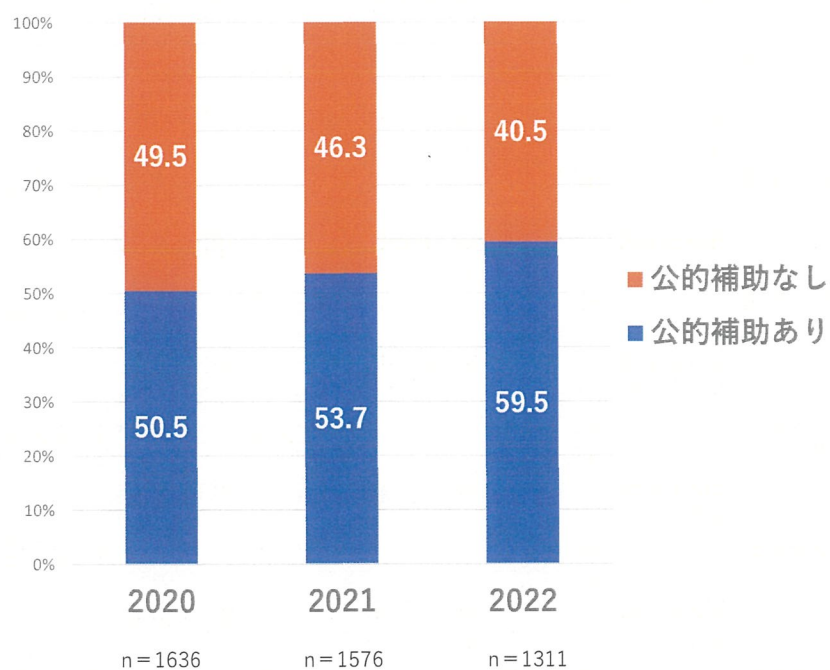
1か月健診でのメンタルヘルスチェックの対象



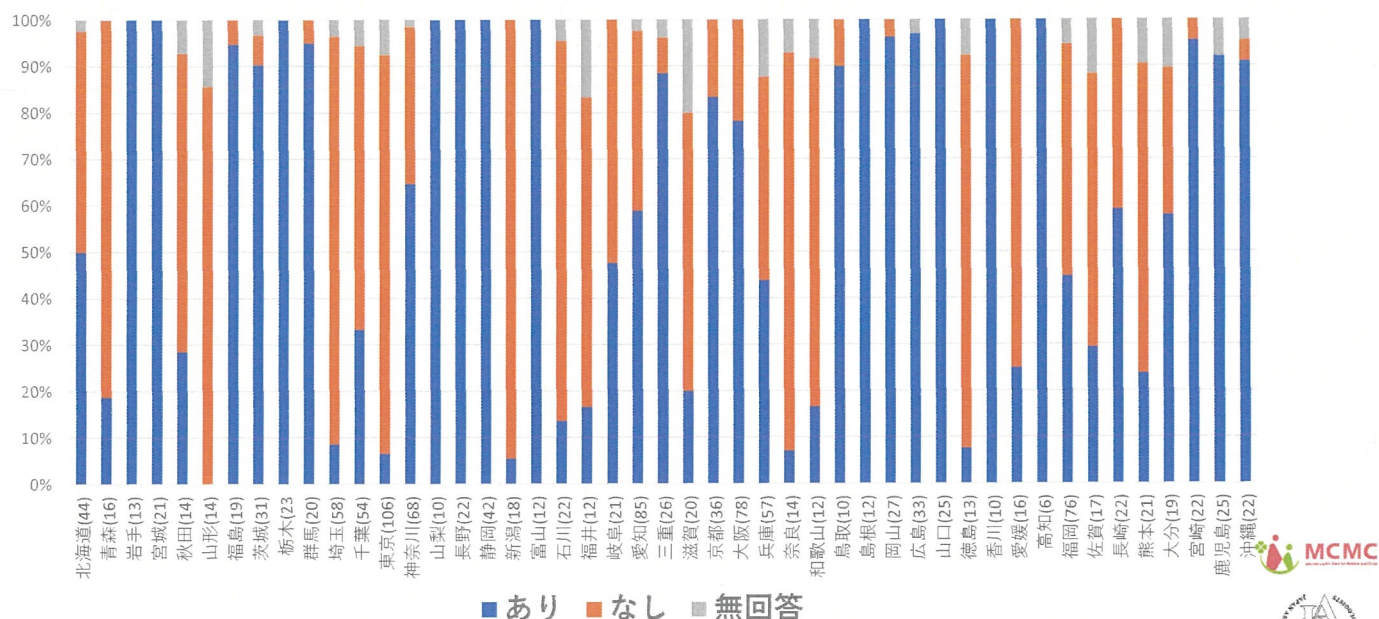
メンタルヘルスチェックは診療の負担になっているか



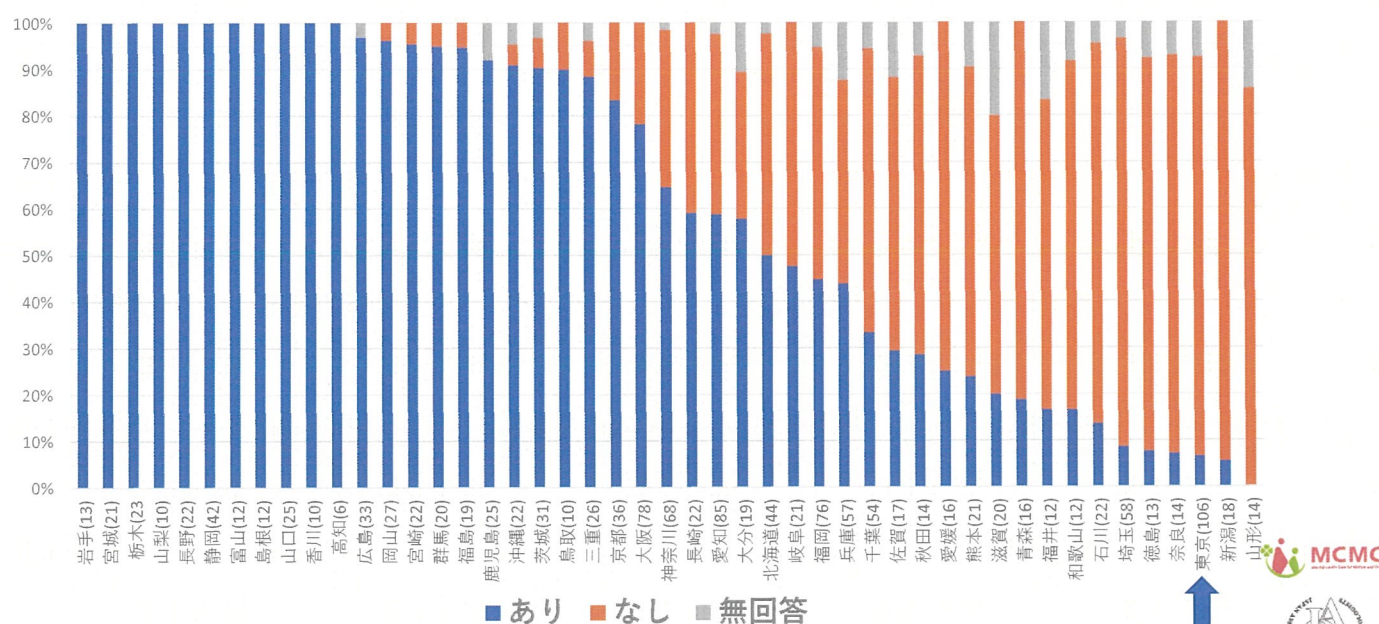
産後2週間健診の公的補助(産婦健診)の有無



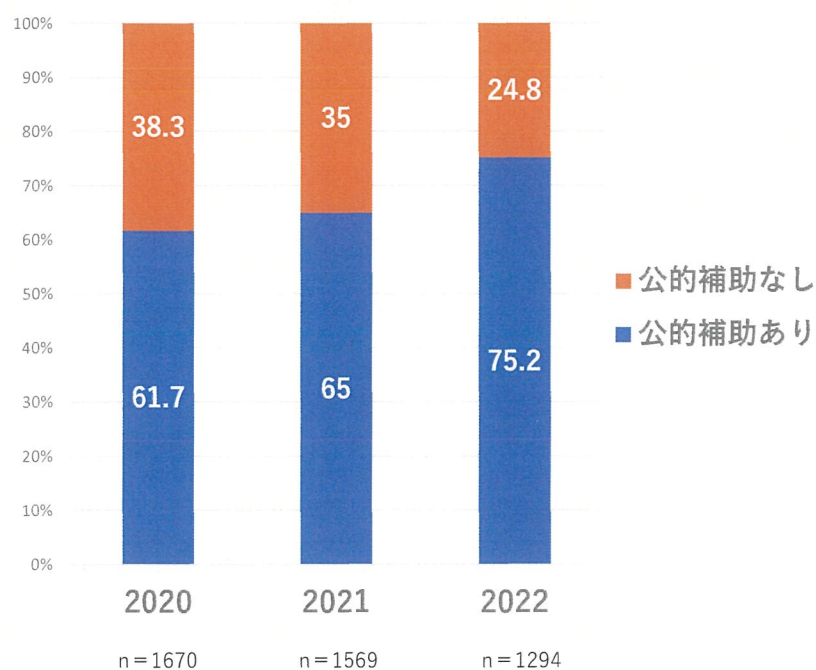
都道府県別の産後2週間健診での公的補助（産婦健診）



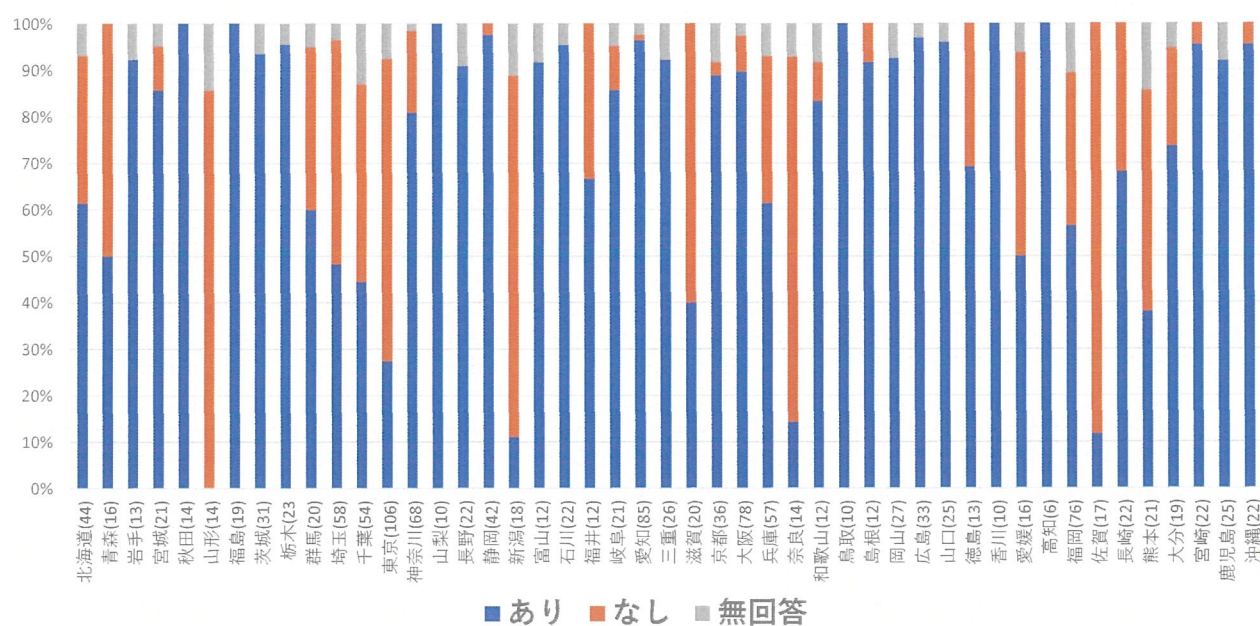
都道府県別の産後2週間健診での公的補助（産婦健診）



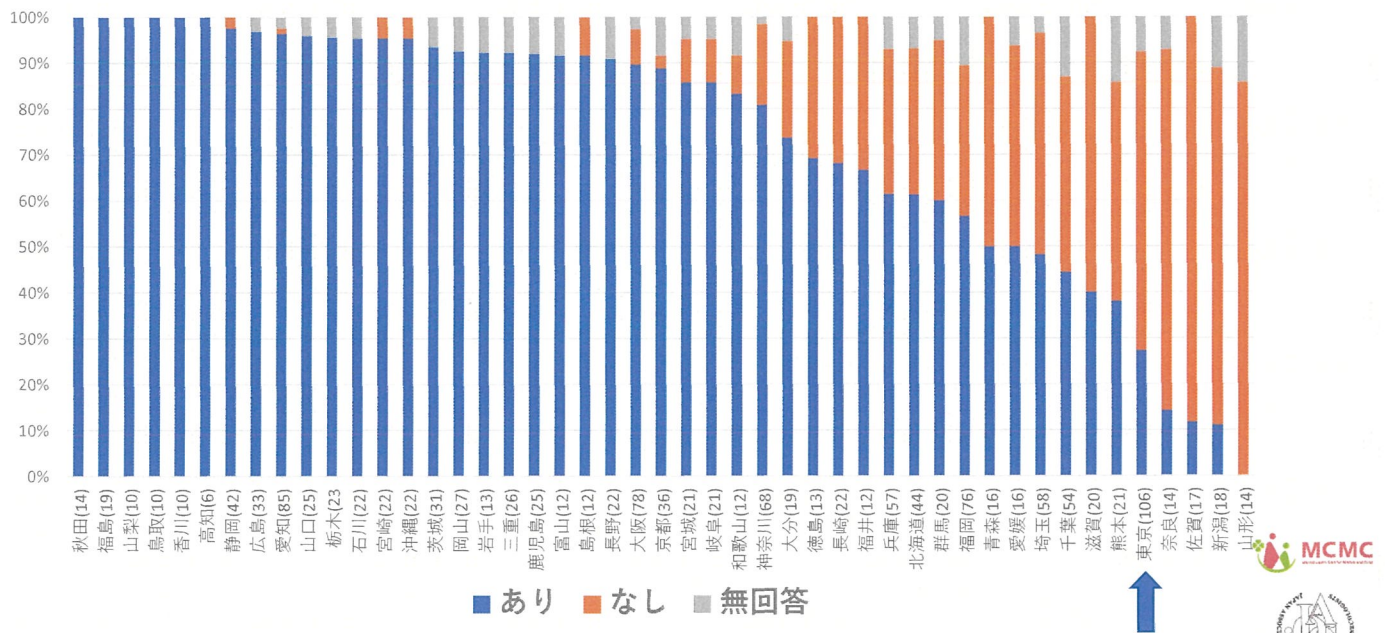
産後1か月健診の公的補助(産婦健診)の有無



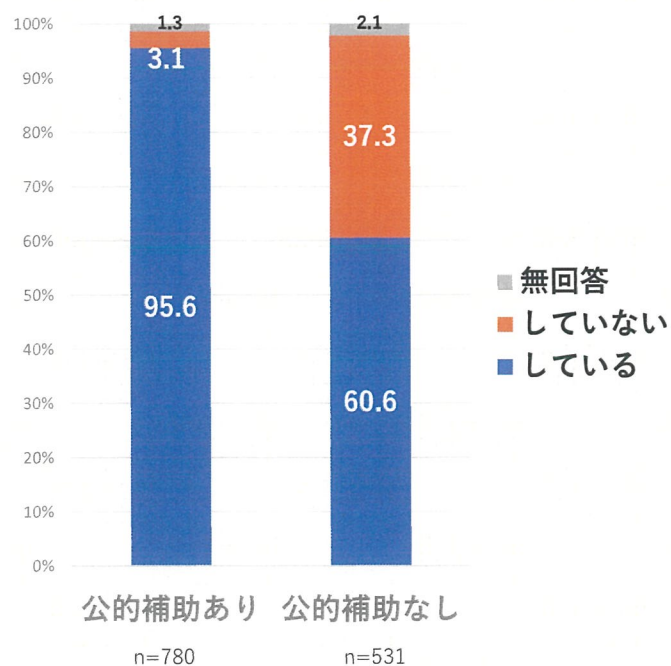
都道府県別の産後1か月健診での公的補助(産婦健診)



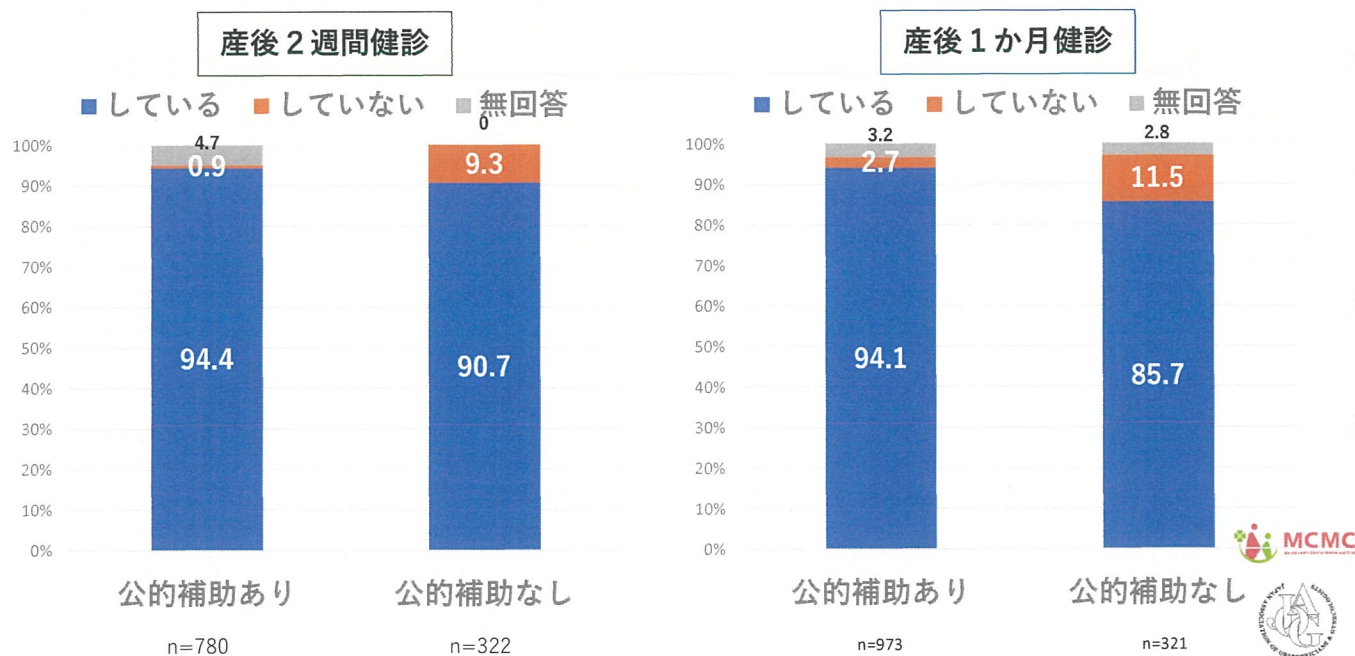
都道府県別の産後1か月健診での公的補助（産婦健診）



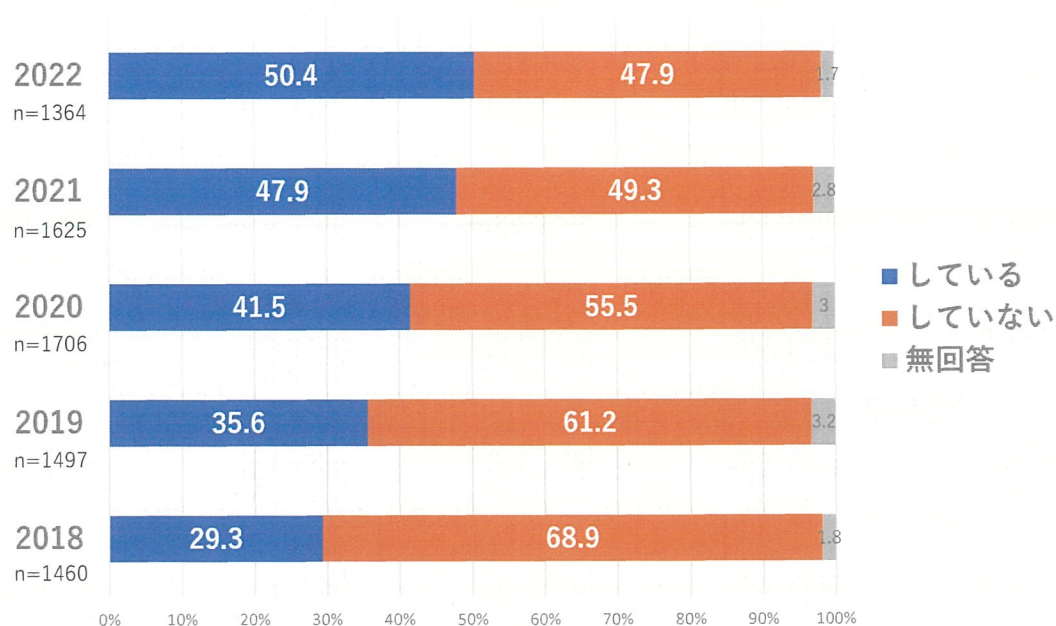
公的補助（産婦健診）の有無と2週間健診の実施



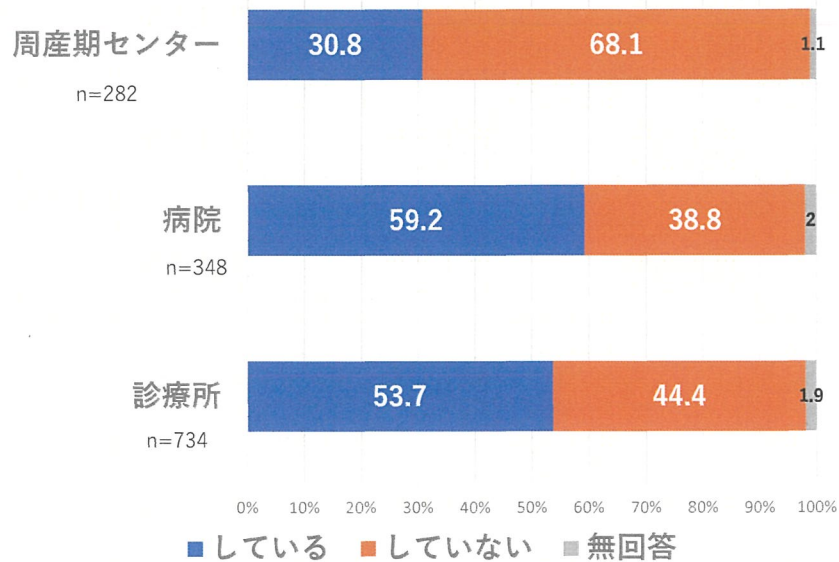
公的補助（産婦健診）の有無とメンタルヘルスチェックの施行



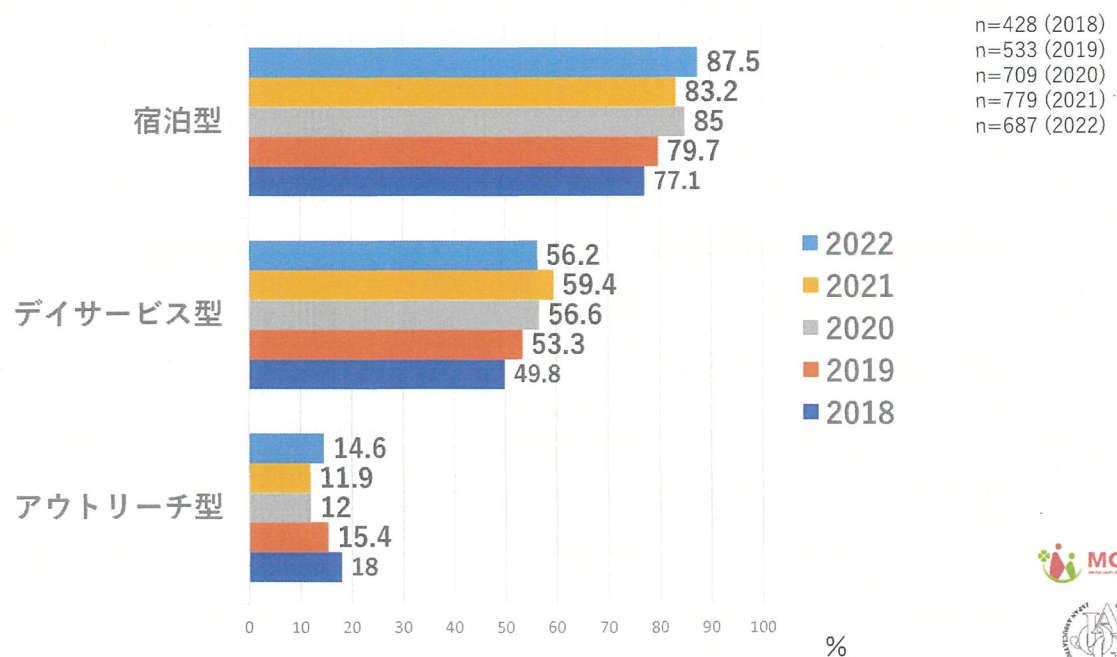
産後ケア事業を行っているか



産後ケア事業の実施（施設区分別）

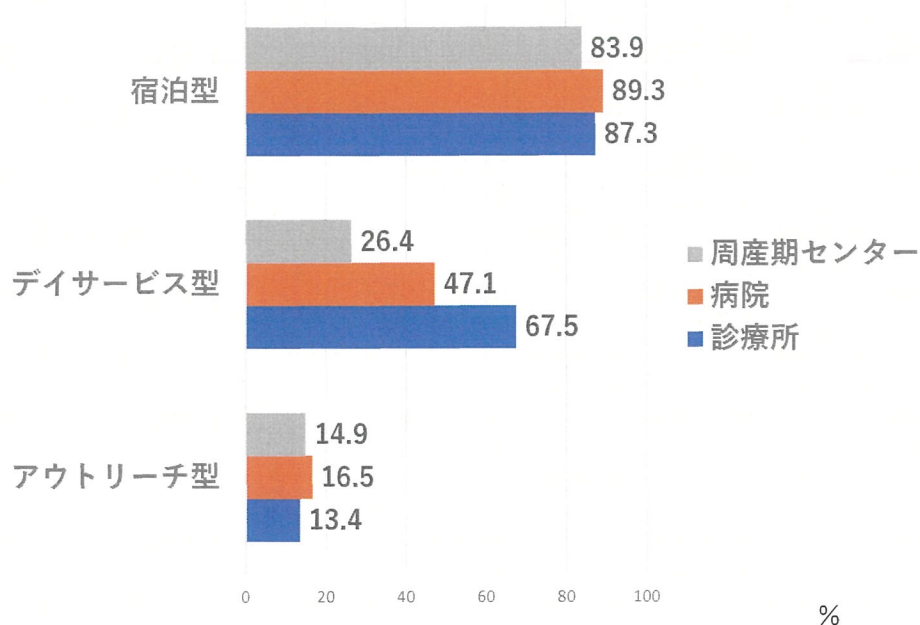


産後ケア事業をしている施設で行われている事業

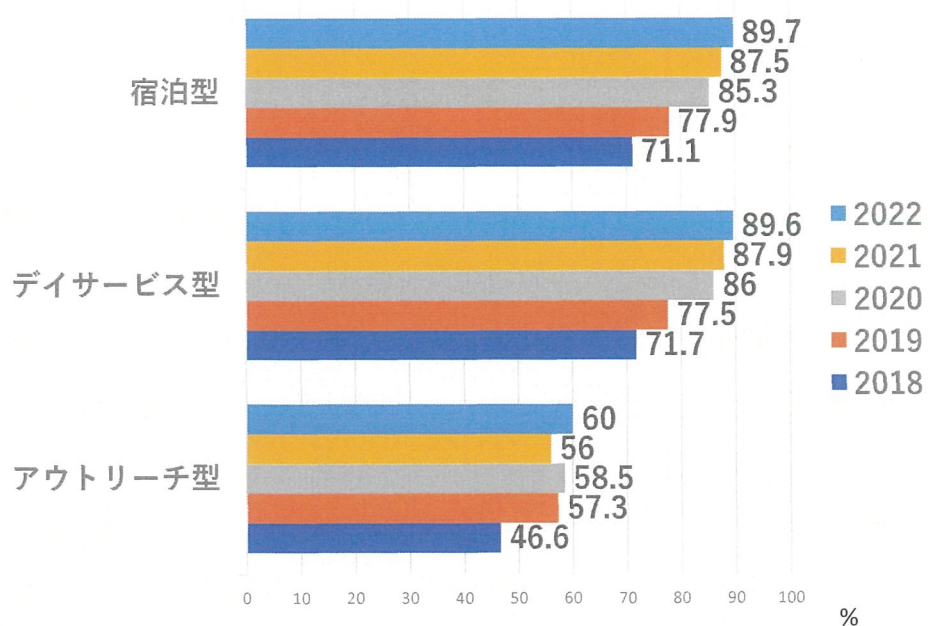


産後ケア事業をしている施設で行われている事業（施設区分別）

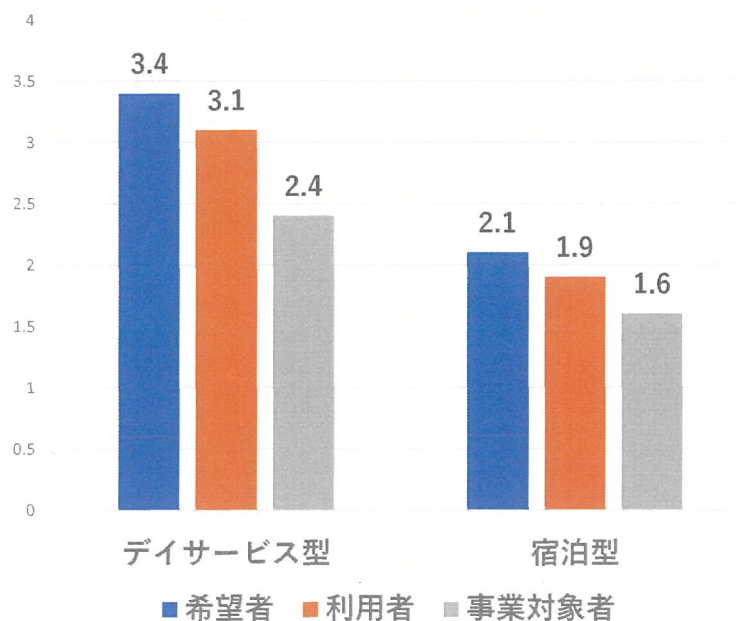
n=687



産後ケア事業への公的補助率(%)



産後ケア事業の利用希望者と実際の利用者（人/月）



※デイサービス型 (n=274)

希望者 0～100人/月

(中央値 1人/月)

利用者 0～100人/月

(中央値 1人/月)

事業対象者 0～62人/月

(中央値 1人/月)

※宿泊型 (n=437)

希望者 0～32人/月

(中央値 1人/月)

利用者 0～32人/月

(中央値 1人/月)

事業対象者 0～32人/月

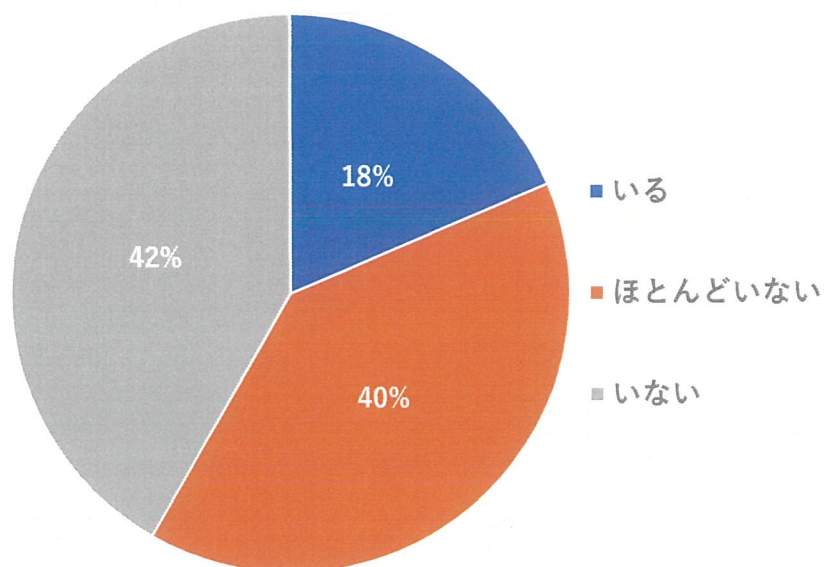
(中央値 1人/月)

※事業対象者とは公費補助のある場合である



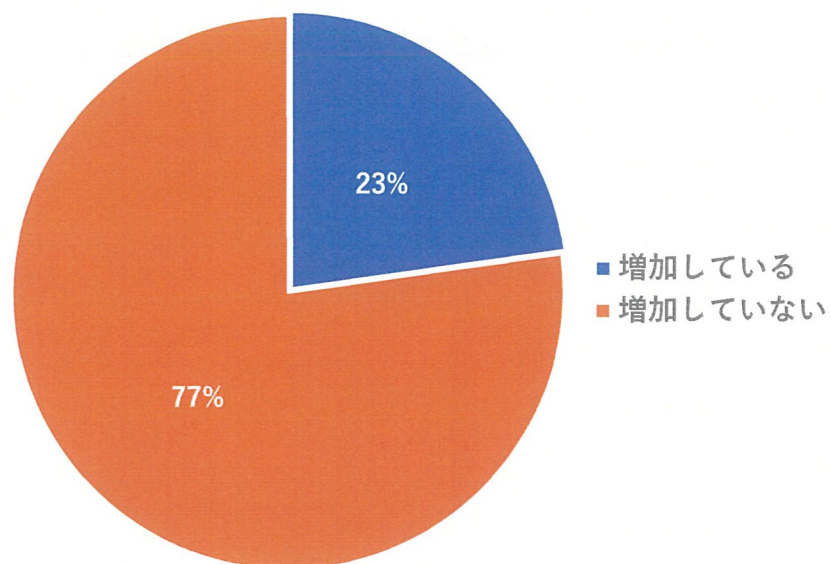
里帰り出産での産後ケア事業利用者はいるか

n=673



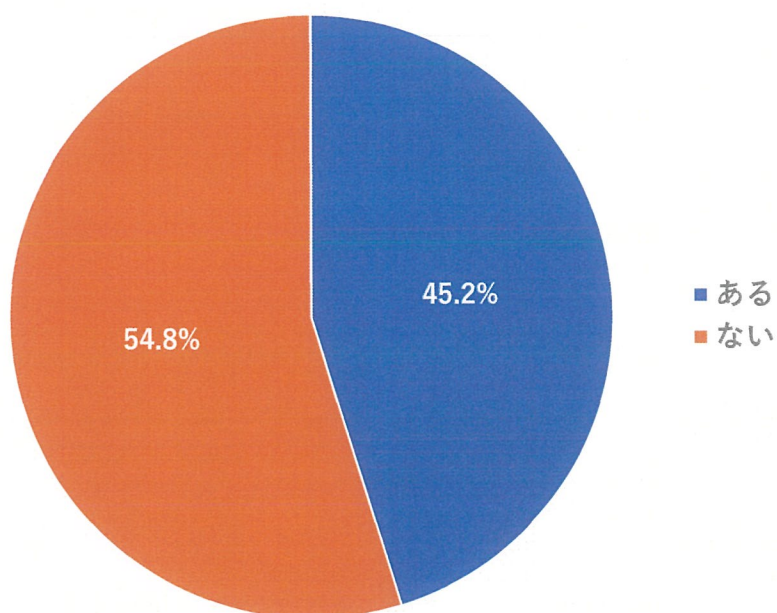
他の自治体からの産後ケア事業の受託は増加しているか

n=615

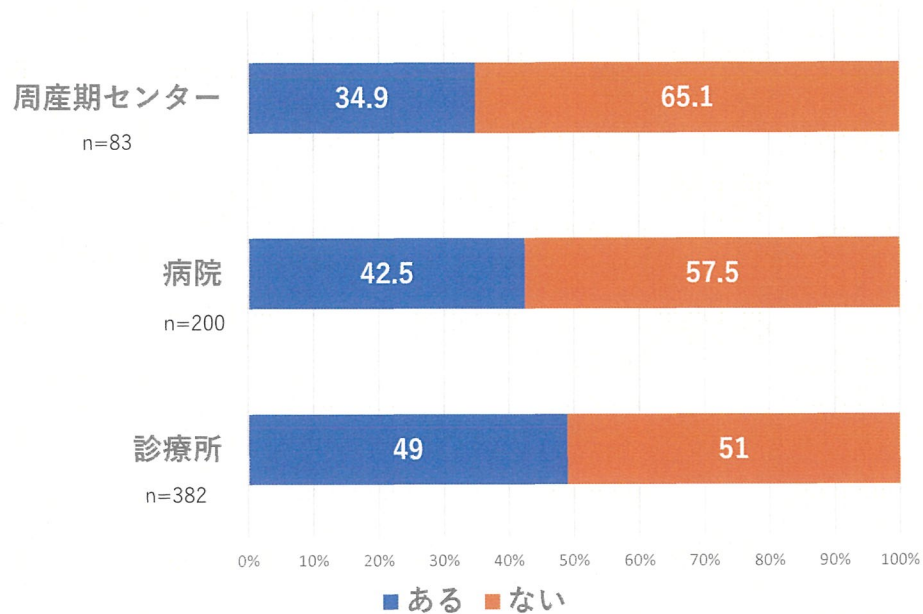


産後ケア事業の利用希望者を断る場合はあるか

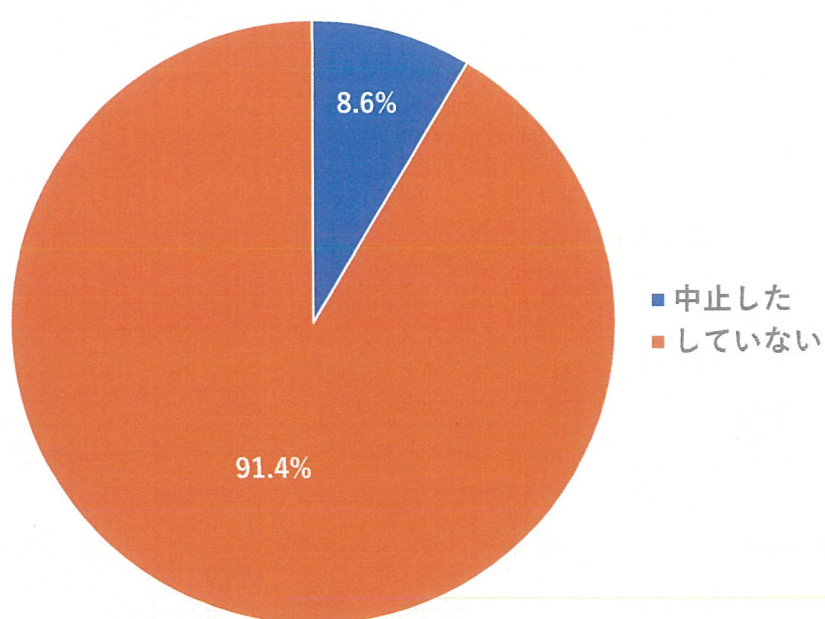
n=665



産後ケア事業の利用希望者を断る場合はあるか（施設区分別）



コロナ禍により産後ケア事業を中止したか

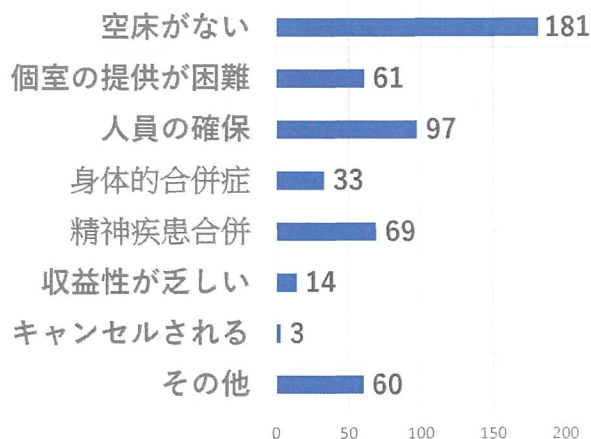


n=668

■ 中止した
■ していない

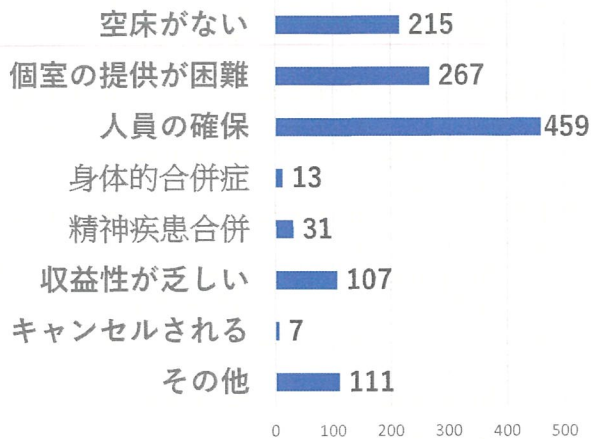
産後ケア事業の希望者を断る場合

n=301



産後ケア事業をしていない理由

n=653

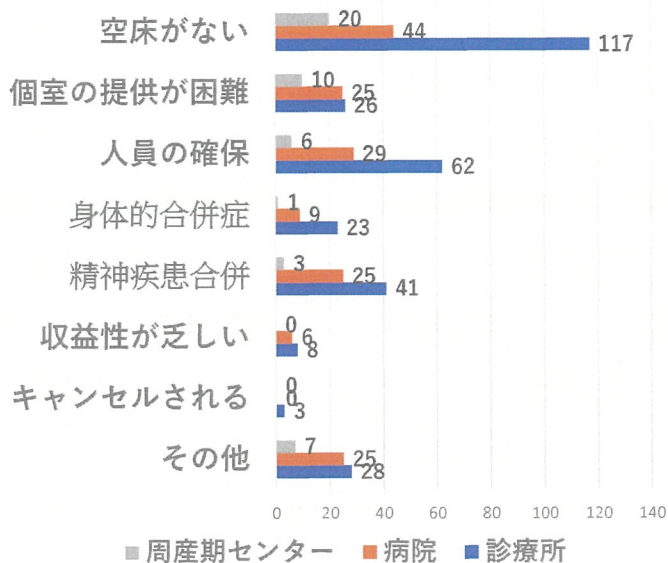


その他として、コロナの影響、感染対策が困難、子どもを預かれない、近隣の助産所で行っている、自院出産の産婦のみ対応、今後予定している、などの意見があった。



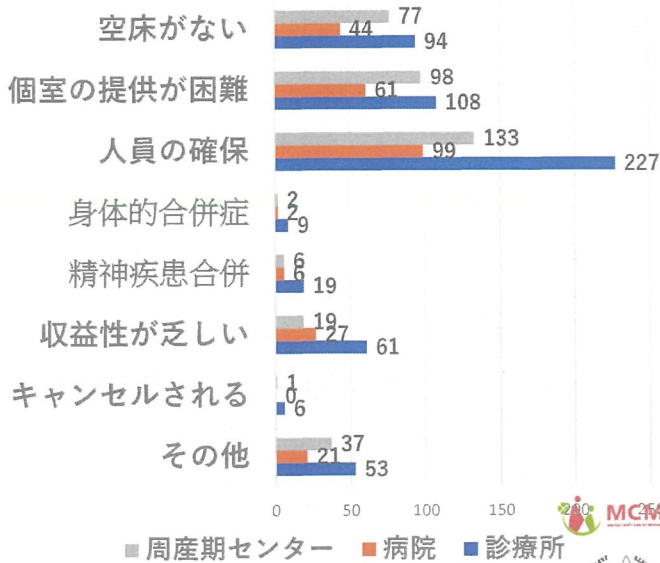
産後ケア事業の希望者を断る場合 (施設区分別)

n=301

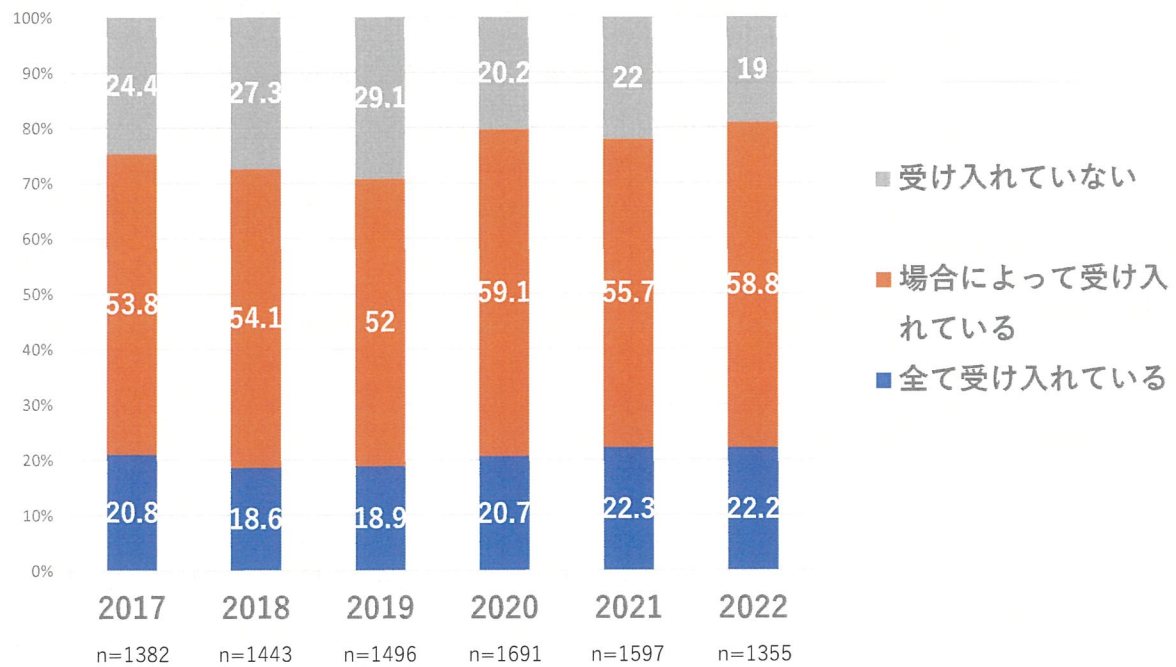


産後ケア事業をしていない理由 (施設区分別)

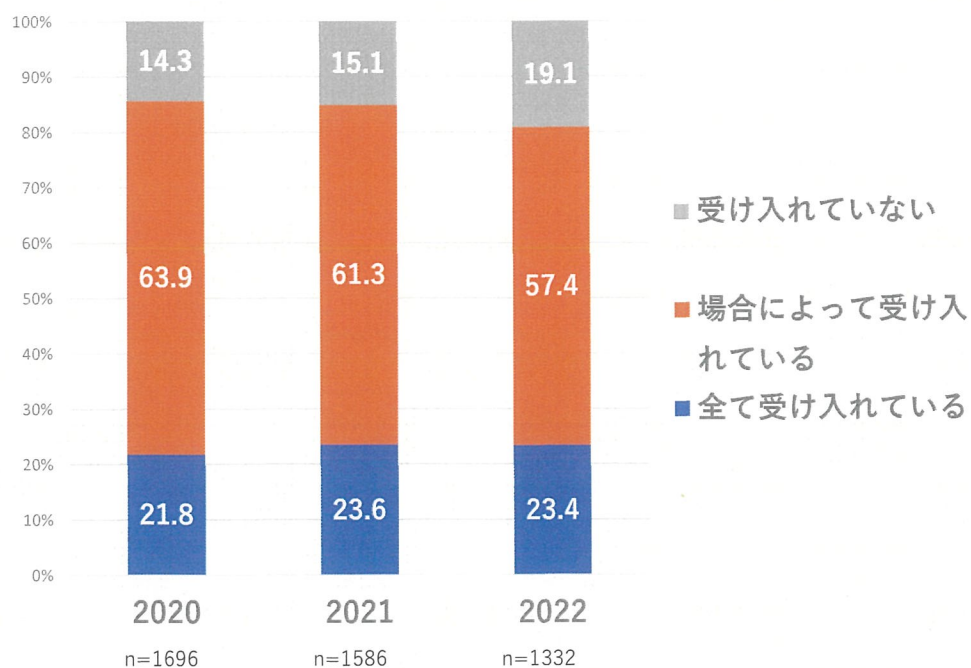
n=653



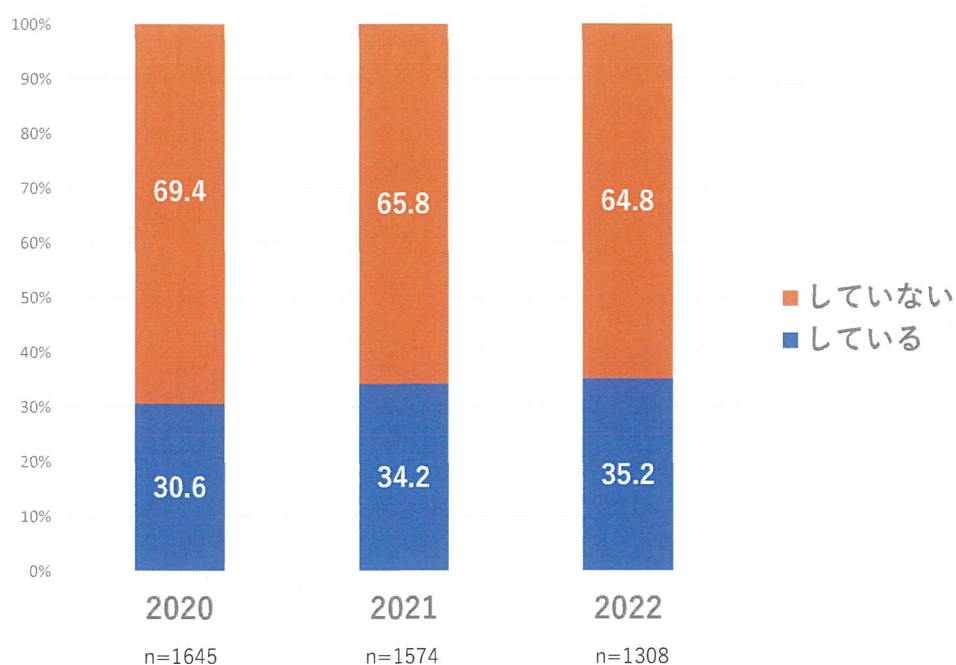
精神疾患合併妊娠を受け入れているか



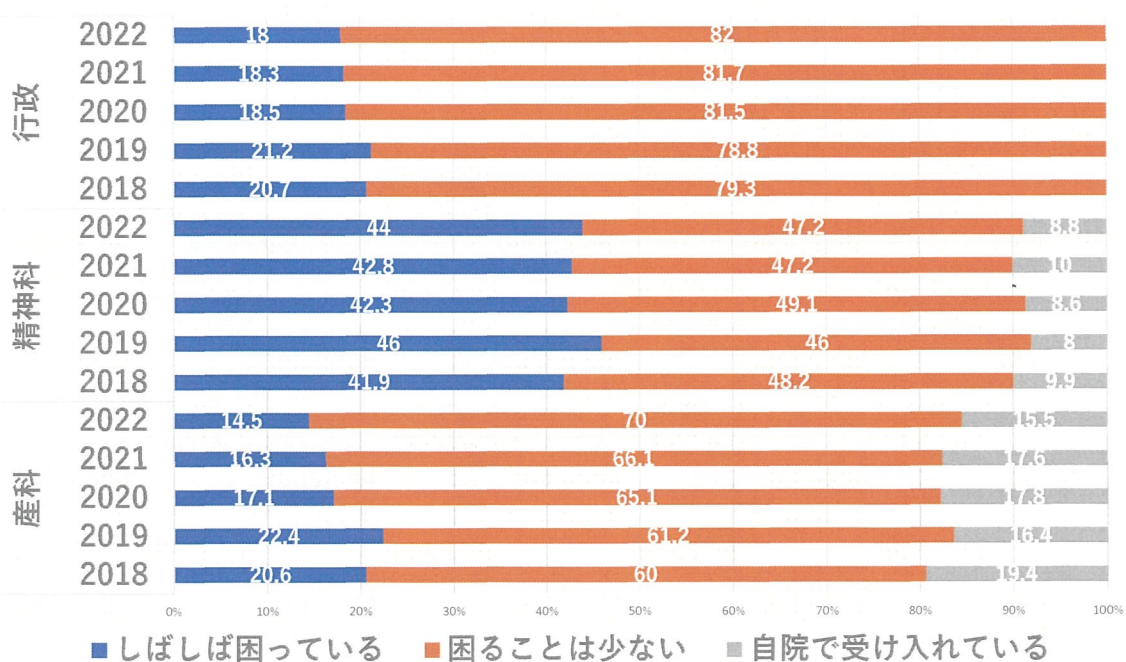
精神疾患以外の特定妊婦を受け入れているか



ハイリスク妊産婦連携指導料を算定しているか

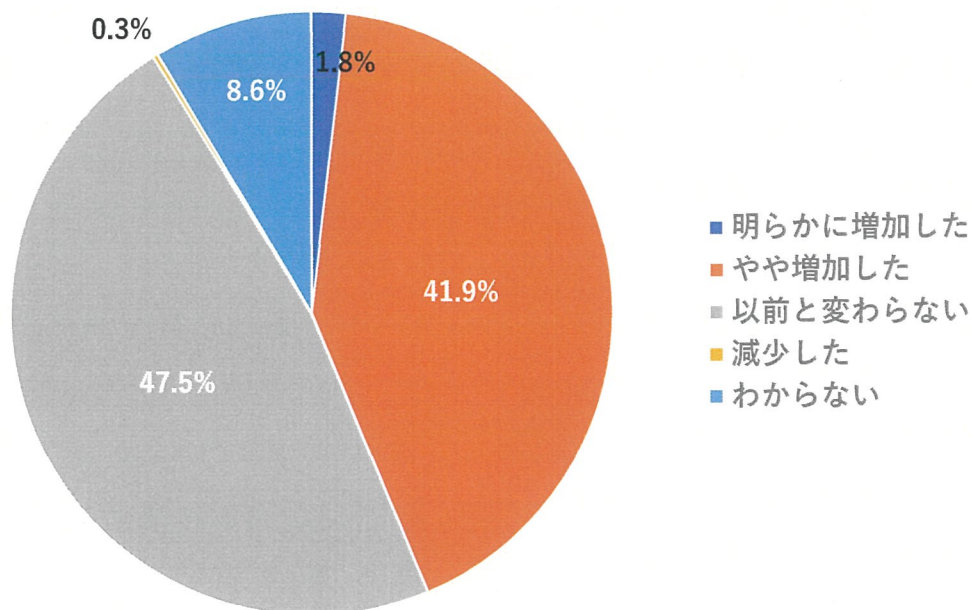


要支援妊産婦と地域での医療機関・行政との連携について



コロナ禍で、メンタルヘルスの問題のある妊産婦は増加していると感じるか？

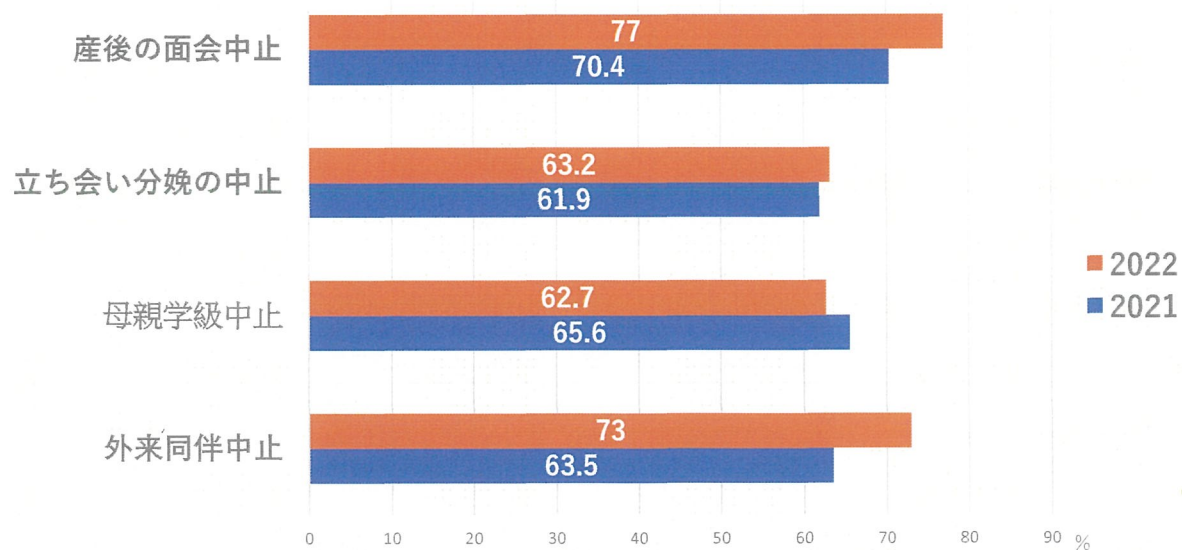
n=1338



コロナ禍で中止した妊産婦支援活動

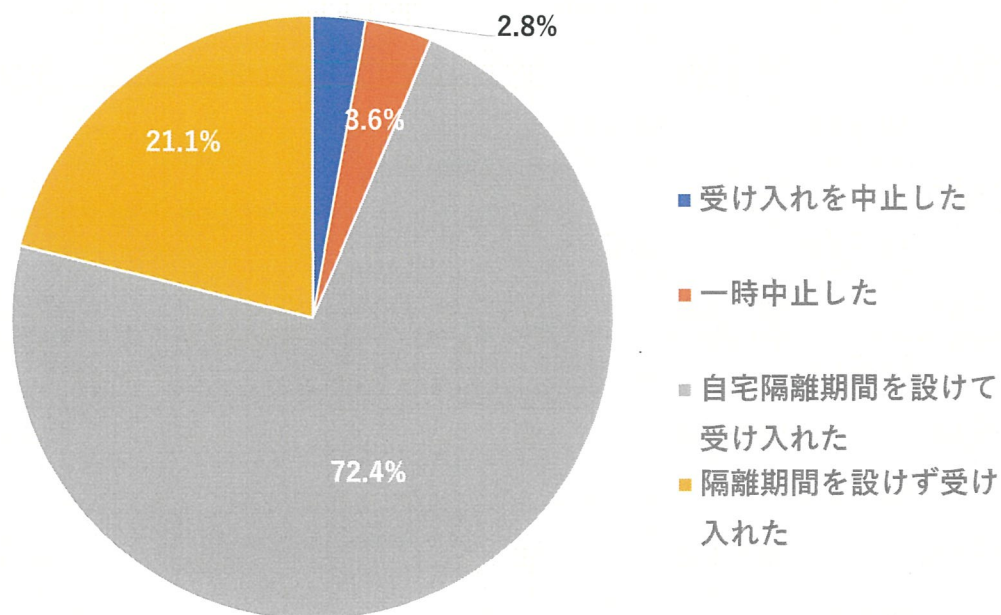
n=1588 (2021)

n=1355 (2022)

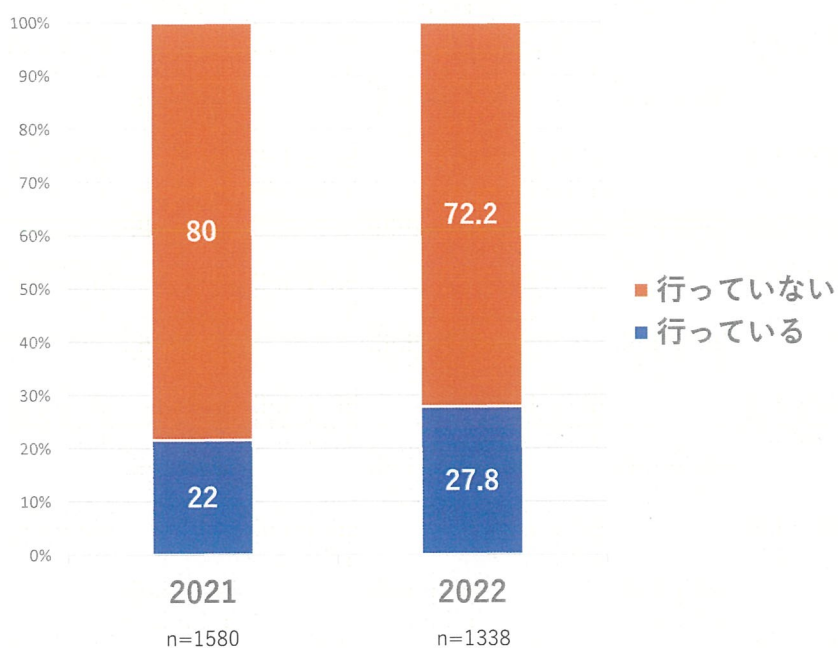


里帰り分娩の受け入れを中止したか？

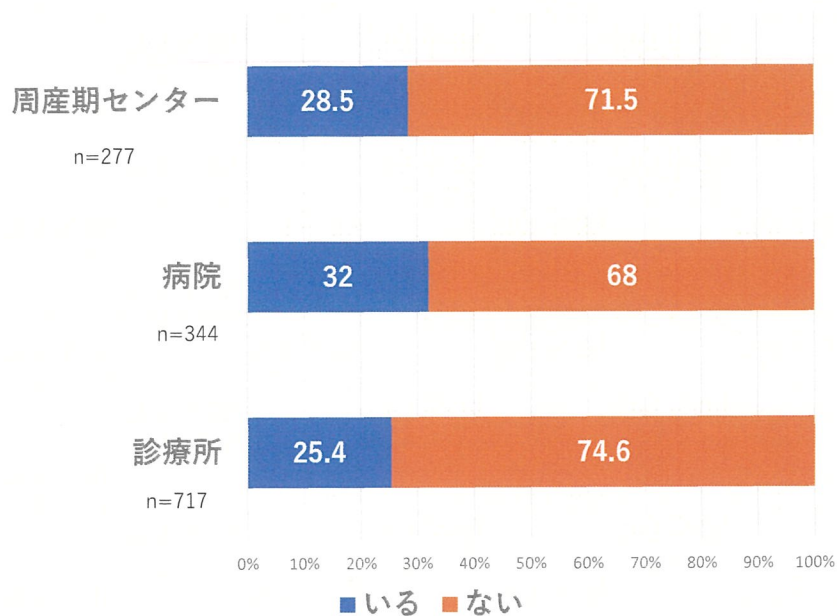
n=1335



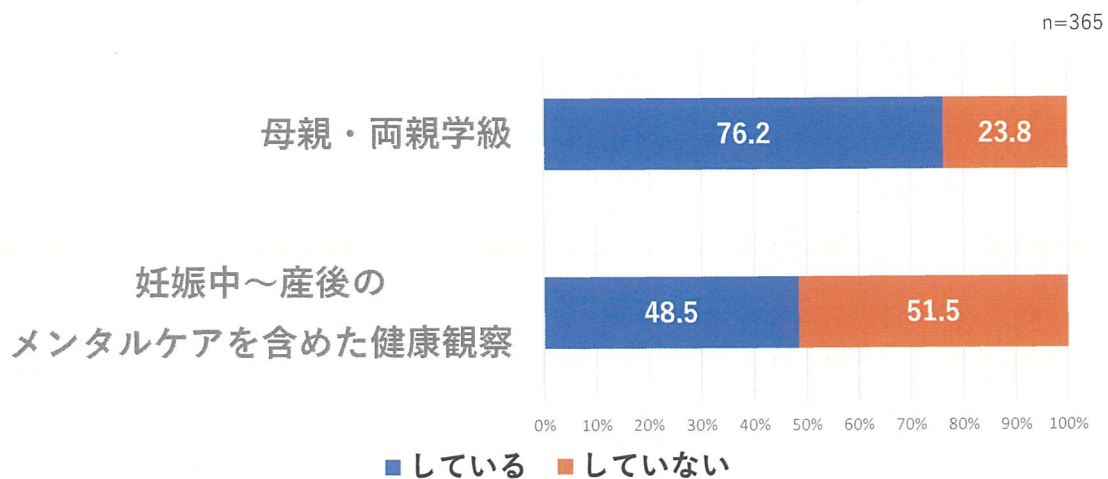
現在、リモートでの母子支援（母親学級や産後のフォローなど）を行っていますか？



現在、リモートでの母子支援（母親学級や産後のフォローなど）
を行っていますか？（施設区分別）



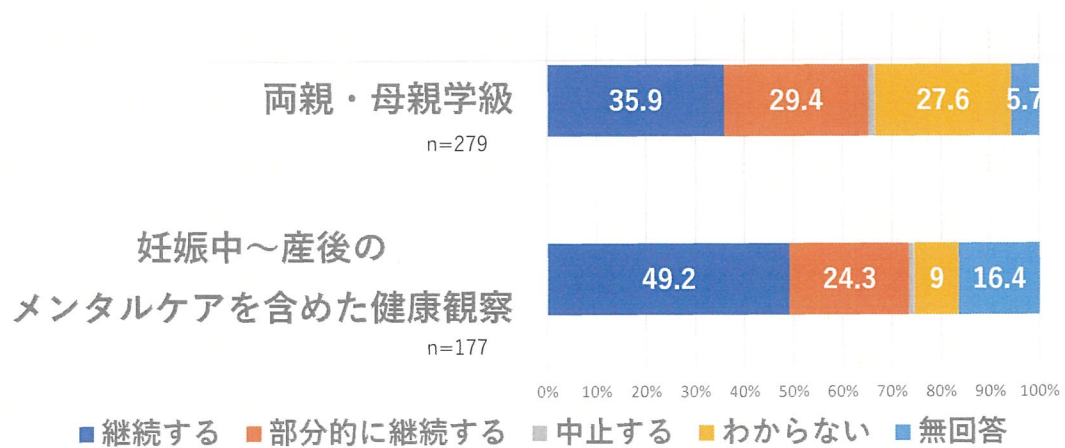
リモートで母子支援を行っている施設での活動内容



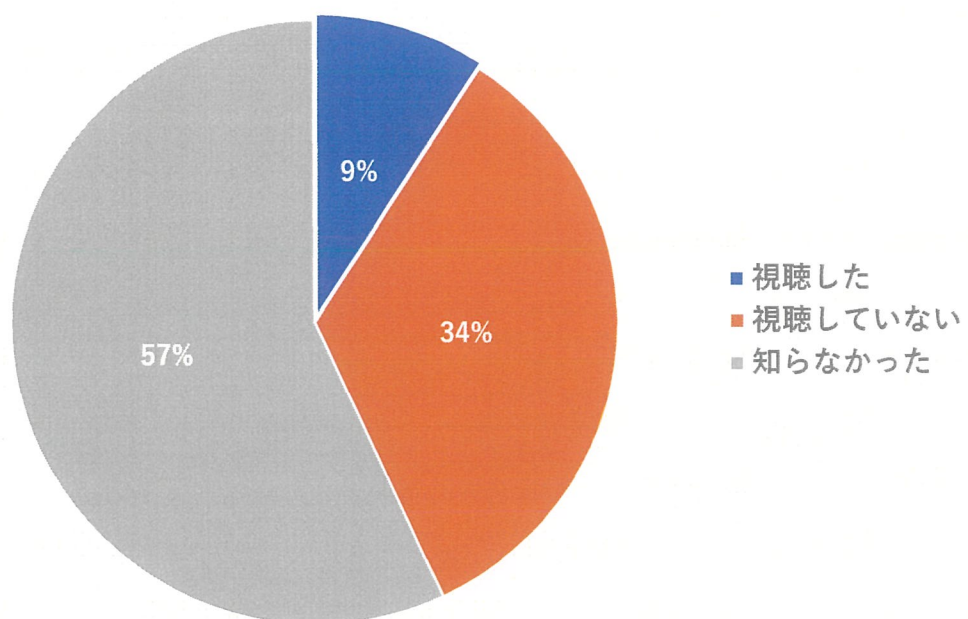
その他、ヨガ教室、授乳や育児相談、離乳食教室、調乳指導など



リモートで母子支援を今後も継続するか

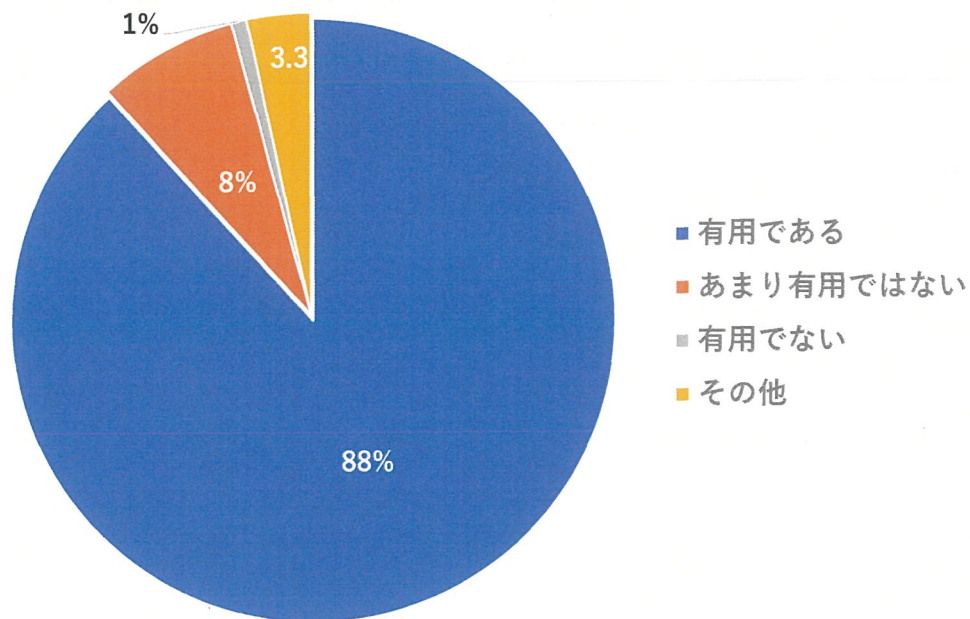


HPで公開している医会作成動画を視聴したか



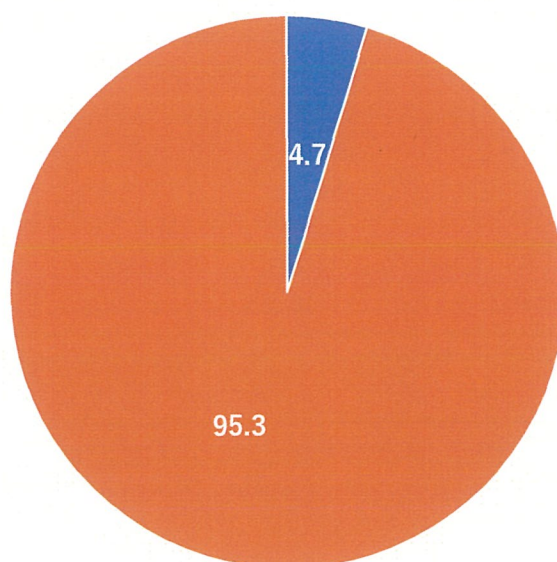
視聴した動画は有用と思うか

n=123



父親・パートナーへのメンタルヘルスケアについて

n=1330



■ 行っている ■ いない

- ・ 父親学級をしている
- ・ 両親学級で、父親のうつについて説明をしている
- ・ 死産後のグリーフケアを夫婦にしている
- ・ パパカンガルーケアなど



まとめ(1)

- 今年のアンケートはコロナ第6波の最中であり、濃厚接触を避ける取り組みが各施設で行われ、妊産婦へのメンタルヘルスケアの縮小が予想された。しかし、実際には昨年度とほぼ同程度もしくはそれ以上の結果であった。このことは、妊産婦のメンタルヘルスケアの重要性が認識され、これが根付いてきたことを示していると考えられる。
- 妊娠中のうつ・不安障害のリスク評価を行う施設は増加していたが、全員を対象とする割合は減少していた。産後に比べると、妊娠中のメンタルヘルスケアはまだ十分とはいえない。産後うつ病の約半数は妊娠中に発症しているとの報告もあり、妊婦のうつ病の有病率が約10%もしくはそれ以上であることを考えると、妊娠中のメンタルヘルスケアに力をいれていく必要がある。
- 自治体が行う産婦健康診査事業は徐々に拡充しているが、公費補助のない施設では産後2週間健診や産後健診時のメンタルヘルスチェックの施行が少ない傾向があり、公費補助のさらなる拡充を進めていく必要がある。



まとめ(2)

- 産科医療施設において産後ケア事業を行っている施設数は50.4%で、昨年と比較してさらに増加しており、コロナ禍においても90%の施設でこれを継続していた。事業を行わない、あるいは利用希望者を断る理由としては、身体・精神疾患合併などの理由より、空床・人員・個室の確保が困難という理由が多かった。
- 里帰り出産での産後ケア事業の利用者がいると回答した施設が18%あり、また他の自治体からの産後ケア事業の受託が増えていると回答した施設も23%に上っていた。住民票のない自治体で産後ケア事業をうけられる体制を早急に整備する必要がある。
- 精神科合併妊娠・特定妊婦の受け入れ状況には変化はなく、ハイリスク妊産婦連携指導料を算定している施設も増加していなかった。精神科との連携に問題があるとする施設の割合にも変化がなく、精神科に対するより一層の働きかけが必要と考えられた。



まとめ(3)

- コロナ禍で里帰り出産を中止した施設は約5%と少なかったが、6~7割の施設で「立ち会い分娩」「母親学級」などの妊産婦メンタルヘルス支援活動が依然として中止されていた。このような状況で、メンタルヘルスに問題のある妊産婦は増加したと回答した施設は4割を超えており、今後はこの現状や対応・経過などについて注意してみていく必要がある。
- リモートでの支援活動を行っている施設は27.8%と増加傾向であり、その内容として母親学級・両親学級が76.2%、メンタルを含めた健康観察が48.5%であり、今後も継続すると回答した施設が多かった。
- 医会で作成した母親・両親学級支援動画の視聴は9%と少なかったが、使用している施設では88%が有用と回答していた。今回作成した動画は妊婦が直接視聴可能であり、コロナ禍での妊産婦支援の一環として役立てていただきたい。

